

石川県成長戦略（仮称）素案

1. 策定にあたっての基本的な考え方
2. 戦略の体系
3. KPIの設定
4. 戦略と施策
(持続可能な社会・成長する農林水産業づくり部会)

1. 策定にあたっての基本的な考え方

背景

石川県では、長期構想に基づき「個性・交流・安心のふるさとづくり」を着実に進め、個性、魅力、基盤を磨き上げてきたが、長期構想の策定以降、DXやGXといった社会に大きな影響を与える新たな時代の潮流が生まれている

<石川の強みである個性、魅力、基盤>

【産業】

規模は小さくとも特定分野で世界に誇る企業

【農林】

「百万石の極み」などの特色ある農林水産物

【文化】

歴史と伝統に育まれた質の高い文化資源

【観光】

文化・自然などの豊富で魅力ある観光資源

【交流基盤】

北陸新幹線や、小松・のと里山空港、南北に長い県土を結び、隣県とつながる道路ネットワーク

【教育】

全国トップクラスの教育水準、地域に根ざしたふるさと教育、高等教育機関の集積

【生活】

待機児童ゼロなどの働きながら子育てしやすい環境

【環境】

「能登の里山里海」、「霊峰白山」などの豊かな自然環境

<新たな時代の潮流>

DXの推進

新型コロナウイルス感染症を背景に、社会のデジタル化が急速に進み、これまでの働き方に変化を与えるとともに、人々の生活様式や価値観が多様化

GXの推進

- ・カーボンニュートラル実現に向けた取組の推進
- ・脱炭素化を経済成長の制約やコストとする時代から成長の機会と捉える時代に突入

方向性

石川の個性、魅力、基盤を継承し、さらに発展させるとともに、新たな時代の潮流に的確に対応し、**住みやすく、働きやすい、活力あふれる、幸福度日本一の石川県**を目指す

＜住みやすい石川県＞

- ・激甚化・頻発化する自然災害から**県民の生命・財産が守られ、安心して子育てができ、生きがいを感じながら、健康に長生き**できる社会
- ・石川の豊かな**自然と人との共生**が図られ、未来へとつながる**持続可能な社会**

防災 防犯 基盤整備

医療 健康・福祉

子育て 人権 環境

＜働きやすい石川県＞

- ・新型コロナウイルス感染症や、デジタル技術の進展などによりビジネス環境や県民の生活様式・価値観が変化する中、**所得だけでなく、多様な価値観が尊重**される社会
- ・女性や高齢者、障害者など、**誰もが働きやすい社会**

産業

農林水産業

女性活躍

インクルーシブ社会

＜活力あふれる石川県＞

- ・文化、観光資源など個性、魅力、基盤を継承しつつ、時代の潮流を捉えて**新たな価値の創造に挑戦**でき、それらを活かし、**国内外や地域間で活発な交流**が図られる社会
- ・DXやGXなど**新たな時代の潮流にも柔軟に対応できる人材が育成**され、積極的に挑戦できる社会

文化 スポーツ

観光 地域振興

人づくり

<視点>

石川県がさらなる飛躍を遂げ、幸福度日本一を実現するため、

- ・あらゆる分野において、時代の潮流を捉え、積極果敢に挑戦していくことで、個性・魅力・基盤をさらなる高みへと押し上げ、**石川の新たな価値を創り出していく**ことが重要(視点1)
- ・そのために、土台となる**県民の安全・安心が守られ、健やかに暮らせる社会をつくり上げていく**必要(視点2)

視点1

石川の新たな価値の創造

視点2

県民が健やかに安心して暮らせる社会の構築

<戦略>

上記の2つの視点に基づき、県政の諸課題に果敢に取り組むための6つの戦略と、新たな時代の潮流を的確に捉え、飛躍するための2つの横断的な戦略を設ける

戦略

- 1 新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり** (産業づくり部会)
- 2 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり** (持続可能部会)
- 3 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり** (個性豊か部会)
- 4 石川の未来を切り拓く人づくり** (温もり部会)
- 5 温もりのある社会づくり** (温もり部会)
- 6 安全・安心かつ持続可能な地域づくり** (安全・安心部会)
(持続可能部会)

横断的戦略

- 1 デジタル化の推進**
- 2 カーボンニュートラルの推進**

2. 戦略の体系

基本
目標

『幸福度日本一に向けた石川の未来の創造』
～住みやすく、働きやすい、活力あふれる石川の実現～

視 点

1 石川の新たな価値の創造

2 県民が健やかに安心して暮らせる社会の構築

戦 略

1 新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

4 石川の未来を切り拓く人づくり

2 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

5 温もりのある社会づくり

3 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

6 安全・安心かつ持続可能な地域づくり

横断的
戦略

1 デジタル化の推進

2 カーボンニュートラルの推進

戦略を実行するための前提・仕組み

- ・KPIの設定（進捗管理、施策の評価）
- ・オール石川での推進体制（市町や民間など多様な主体との連携）
- ・効率的・効果的な行財政運営

計画期間

10年（R5～R14年度）

※策定から5年後を目途に中間
評価を行い、必要に応じて見直す

3. KPIの設定

- 「石川県成長戦略」に掲げる6つの戦略及び2つの横断的戦略の進捗状況を把握・管理するため、KPI（Key Performance Indicator：重要達成度指標）を設定
- KPIは、**各戦略に連なる34の施策ごとに、石川県の目指す姿（住みやすい、働きやすい、活力あふれる）の実現度合いを客観的に測ることのできるもの**
 - ※基本目標
「幸福度日本一に向けた石川の未来の創造 ～住みやすく、働きやすい、活力あふれる石川の実現～」
 - ＜住みやすい指標例＞ 合計特殊出生率、刑法犯認知件数 など
 - ＜働きやすい指標＞ 新規就農者数、一般事業主行動計画の策定率 など
 - ＜活力あふれる指標＞ 観光消費額、県内スポーツ施設の年間利用者数 など
- 原則として、**定量的な目標**とする（目標年度：R14）
- 設定したKPIを踏まえて、成長戦略に掲げる施策を着実に推進し、**KPIの目標達成を通じて、県民の幸福度の最大化を目指す**

4. 戦略と施策（持続可能な社会・成長する農林水産業づくり部会）

<各戦略に連なる施策>

□：持続可能な社会・成長する農林水産業づくり部会に関する施策

戦略1 新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

- (1) 産業のDX推進
- (2) 産業のGX推進
- (3) 産業を支える人材の確保・育成
- (4) 新事業・新産業の創出
- (5) 国内外への販路拡大・魅力発信
- (6) 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化
- (7) 企業等の戦略的誘致の推進

戦略2 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

- (1) 農業生産構造の強化
- (2) 持続可能な農業・畜産の体制づくり
- (3) 農林水産物や里山里海資源のブランド化の推進
- (4) 県産材の生産・利用拡大による林業の発展と木材産業の体制強化
- (5) 持続性のある水産業の実現

戦略3 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

- (1) 個性と厚みのある文化の創造と発展
- (2) スポーツを通じた活力の創造
- (3) 選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化
- (4) 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実
- (5) 地域活力の向上に向けた移住・定住の促進
- (6) 個性豊かな地域づくり
- (7) 世界に開かれた国際交流の推進

戦略4 石川の未来を切り拓く人づくり

- (1) 次世代を担う人材の育成
- (2) 地域の知の拠点たる高等教育機関と連携した「学都石川」の発展
- (3) 人生100年時代を見据えた、生涯にわたり学び活躍できる環境の整備

戦略5 温もりのある社会づくり

- (1) 安心して子どもを産み育てることができる環境の充実
- (2) 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり
- (3) 全ての県民への必要な医療の提供
- (4) 誰もが心豊かに安心して暮らせるインクルーシブな社会づくり
- (5) 男女が共に活躍できる社会の実現

戦略6 安全・安心かつ持続可能な地域づくり

- (1) 災害に負けない強靱な県土づくり
- (2) 安心して快適に暮らせる地域づくり
- (3) 持続可能な循環型社会づくり
- (4) 自然と人が共生できる社会づくり

横断的戦略1 デジタル化の推進

- (1) 社会全体のDXの推進
- (2) DXに向けた環境整備

横断的戦略2 カーボンニュートラルの推進

- (1) 2050年までのカーボンニュートラルの実現

4. 戦略と施策（持続可能な社会・成長する農林水産業づくり部会）

戦略2. 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

骨子案（第2回石川県成長戦略会議(2/20)で了承）

素案（今回提示）

施策1. 農業生産構造の強化

水稲から園芸などへの作付転換の推進による 農業収益力の向上

○水田における園芸品目への作付推進 など



施策1. 農業生産構造の強化

(1)水稲から園芸作物などへの転換による 農業所得の向上

①水田における園芸作物の作付推進

農家の所得確保のため、水田を活用し、水稲から収益性の高い野菜など園芸作物への転換を推進します。

- ◎県・市町・JAの連携による生産から販売までの伴走支援（R5新規）
- ・園芸作物の生産拡大に必要な機械・施設などの整備の支援

②麦・大豆の収量・品質の向上

主な転作作物である大麦・大豆の収量・品質の向上を図るとともに、石川県での生産が難しい小麦の生産拡大に向けた取組を進めます。

- ・大麦や大豆の収量・品質の向上に向けた排水対策や適切な栽培管理の徹底促進
- ・石川県に適した小麦品種の選定、栽培体系の検討・実証

③多様な担い手のニーズに対応した農地整備

農業法人や集落営農組織など多様な担い手のニーズに適した農地整備を推進します。

- ・水田の排水性向上を図り、麦・大豆や園芸作物などの生産に適した農地整備の実施

骨子案

県産米の消費拡大による農家の所得確保

- 県内外での県産米の魅力発信 など

担い手の確保・育成、農業参入の促進

- 担い手の確保・育成

- 農業法人等の新規参入の促進 など



素案

(2) 県産米の消費拡大による農業所得の確保

国内外で石川県産米の消費拡大に取り組むとともに、輸出や米粉の利用促進など新たな需要の拡大を図ります。

- ・県内外の小売店等で、販売促進キャンペーンや魅力発信フェアの実施
- ◎海外でのプロモーションや商談会などを活用した輸出拡大（R5新規）
- ・新たな加工技術の活用による米粉の利用拡大

(3) 農業従事者の確保・育成、農業参入の促進

① 担い手の確保・育成

新規就農者等の地域の農業を担う多様な人材の確保・育成に向けた取組を推進します。

- ・いしかわ耕稼塾による幅広い農業人材の確保・育成
- ・ワンストップ相談窓口の設置、就農相談会やインターンシップの実施
- ◎農業系の高校・大学からの就農促進や外国人の活用など多様な人材の確保推進（R5新規）
- ・ILAC（いしかわ就職・定住総合サポートセンター）と連携した移住就農の促進
- ・経営への参画や商品開発など女性が活躍できる環境の整備
- ・障害者施設が農作業を受託する農福連携による就労機会の拡大

【戦略5施策4(2)再掲】

② 農業法人などの新規参入の促進

中山間地域等において、農業参入支援ファンドを活用し、農業法人等の担い手の確保に取り組みます。

- ・農業参入支援ファンドによる担い手不在地域への農業法人の参入支援

骨子案

担い手への農地集積

- 農地中間管理機構による農地の出し手農家と受け手農家のマッチング など

省力化に向けたスマート農業の展開

- ドローンなどを活用したスマート農業技術の普及・定着 など



素案

(4)生産基盤の強化

担い手の営農の効率化に向けて、農地整備を推進するとともに、INATO（いしかわ農業総合支援機構）の仲介による農地集積・集約を促進します。

- ・ 営農の効率化や生産コストの低減を図る農地整備の実施
- ・ 担い手の規模拡大に向けた農地集積・集約の推進

(5)スマート農業の展開

省力化や収量・品質の向上に資するスマート農業技術の導入・定着を推進します。

- ◎担い手のスマート農業技術の導入から定着までの伴走支援（R5新規）
- ・ 新たなスマート農業技術の実証や利用拡大に向けたスマート農業機械の共同利用などの検討
- ・ スマート農業技術に対応した農地整備の推進

< K P I >

指標名	基準値	→	目標値 (R14)	指標の説明	出典
農業産出額 (米・麦・大豆・園芸等)	384億円 (R3年)	→	460億円	農業生産の状況を示す指標であり、水田における園芸作物の生産拡大や米の販売対策強化等により、産出額の増加を目指す	農林水産統計 (農林水産省)
新規就農者数	112人/年 (R3年度)	→	150人/年	担い手の確保・育成の状況を示す指標であり、農業系の高校・大学等をターゲットにした就農促進の取組強化により、就農増加を目指す	石川県調べ

戦略2. 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

骨子案

施策3. 持続可能な農業・畜産業の体制づくり

環境保全型農業の推進

○県全体で環境保全型農業を推進するための生産者や消費者の理解促進

○学校給食における特別栽培米の提供、出前講座の実施 など

○トキと人との共生に向けた取組の推進
【戦略6 施策4 再掲】

農村集落の営農継続に向けた体制強化

○中山間直払制度等の効果的な活用

素案

施策2. 持続可能な農業・畜産業の体制づくり

(1) 環境保全型農業の推進

①生産者や消費者の理解促進

環境保全型農業を県内全域に広げていくため、生産と消費の両面から理解促進などに向けた取組を推進します。

- ◎環境保全型農業の取組の認定による面積拡大、化学農薬・化学肥料の使用低減などに向けた技術の実証・普及
- ◎学校給食における化学農薬や化学肥料を低減した農産物の利用拡大、消費者に対する普及啓発（R5新規）

②トキと人との共生に向けた取組の推進 【戦略6 施策4(1)再掲】

トキなどの希少な野生の動植物が生息できる良好な自然環境を再生・保全し、次の世代に継承していくことを目指し、早ければ令和8年度のトキ放鳥の実現とトキと人との共生に向けた取組の推進を図ります。

- ・餌場や営巣場所などの生息環境の整備の推進（R5拡充）
- ・観察マナーの醸成や生息環境づくりに携わるボランティア活動（トキめきボランティア）の参加促進などの社会環境の整備の推進（R5拡充）
- ◎トキとの共生を活かした地域活性化（R5新規）

(2) 農村集落の営農継続に向けた体制強化

①農村の持つ多面的機能の維持

国土の保全や水源のかん養など農村の多面的機能の維持・発揮のため、国の支援制度を活用した地域の共同活動を推進します。

- ・地域が一体となった農村機能の保全活動の推進

戦略2. 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

骨子案

○農作業等の人手不足解消のための農業人材のマッチングの推進 など

耕畜連携による県内産の堆肥・飼料の生産・利用拡大

○県内で調達可能な堆肥（鶏糞等）・飼料（飼料用米・稲WCS）の生産・利用拡大 など

素案

②農村集落の維持に向けた仕組みづくり

外部人材の活用や集落間の連携などにより、農村集落における農地保全や生活支援の仕組みづくりを推進します。

- ・農地の保全に加え、買い物や移動などの生活支援などを一体的に行う農村型地域運営組織（農村RMO：Region Management Organization）の形成推進
- ◎農作業や共同管理作業を支援する人材と集落などのマッチング促進（R5新規）

③鳥獣被害防止とジビエの利活用促進

鳥獣による農作物被害の発生防止に向けた取組を支援するとともに、捕獲した鳥獣のジビエへの利活用を推進します。

- ・防護柵などの設置や捕獲活動の支援などによる鳥獣被害防止の強化
- ・ジビエ料理フェアの開催などによる消費者の需要喚起

(3) 耕畜連携による県内産の堆肥・飼料の生産・利用拡大

①県内で調達可能な堆肥の利用拡大

化学肥料の削減に向け、県内で調達可能な家畜ふん堆肥などの利用拡大を図ります。

- ・家畜ふん堆肥などの利用拡大に向けた技術の確立、安定的な流通体制の整備（R5拡充）

②県内産飼料の生産・利用の拡大

飼料コスト削減に向け、県内産飼料の生産と利用拡大を推進します。

- ・飼料用米や稲発酵粗飼料、牧草などの生産・利用拡大の推進

骨子案

畜産業の支援体制の強化

○鳥インフルエンザ等家畜伝染病の防疫体制の強化

○県獣医師の確保 など



素案

(4)畜産業の支援体制の強化

①能登牛・能登豚の生産拡大

能登牛・能登豚の増産に向けた体制整備や品質の向上に取り組みます。

- ・担い手の確保、施設整備や販路開拓などの支援
- ・美味しさや栄養をより一層追求した生産の推進

②家畜伝染病の防疫体制の強化

鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生予防や防疫体制の強化を図ります。

- ・飼養衛生管理基準の遵守徹底、防鳥ネットなどの導入支援
- ・関係機関と連携した防疫訓練の実施や防疫資材の着実な備蓄
- ・養豚場における豚熱ワクチンの接種や野生イノシシの豚熱感染状況調査の実施

③県獣医師の確保

畜産業を支える県獣医師職員の確保に取り組みます。

- ・学生の職場体験の充実や修学資金の給付、獣医系大学における就職説明会の開催

<KPI>

指標名	基準値	→	目標値 (R14)	指標の説明	出典
環境保全型農業取組面積	9,221ha (R4.3時点)	→	18,000ha	環境に配慮した農業生産の取組状況を示す指標であり、生産と消費の両面の取組強化により倍増を目指す	石川県調べ
能登牛の出荷頭数	1,357頭 (R4年度)	→	2,000頭	能登牛の年間出荷頭数を示す指標であり、首都圏等での需要拡大により、出荷数の増加を目指す	石川県調べ

骨子案

施策2. 農林水産物や里山里海資源のブランド化の推進

農林水産物のブランド化のさらなる推進

- 「百万石の極み」などブランド農林水産物の魅力発信・生産拡大

- 農林水産物の輸出拡大 など



素案

施策3. 農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興

(1) 農林水産物のブランド化のさらなる推進

① ブランド農林水産物の魅力発信・生産拡大

百万石の極みの認定により、県産ブランド農林水産物の魅力発信や生産拡大を推進します。

- ◎ 百万石の極み認定品目の販売拡大や生産拡大の推進
 - ・ 新たなブランド品種の開発や百万石の極み認定品目の拡大
 - ・ 国との連携による知的財産の適切な管理・活用

② 農林水産物の輸出拡大

海外において特色ある県産農林水産物の魅力を発信するなど、輸出拡大に向けた取組を推進します。

- ◎ 輸出ノウハウなどの共有のためのネットワークの構築 (R5新規)
 - ・ 海外バイヤーを活用したマーケティング、現地での魅力発信や販路開拓 (R5拡充)
- ◎ 海外でのプロモーションや商談会などを活用した輸出拡大 (R5新規)【再掲】

③ 県内における県産農林水産物の消費拡大

県内における県産農林水産物の販売シェアの拡大に向けて、地産地消や食育の推進に取り組みます。

- ・ 農林水産物の県民へのPRや商談会の開催などによる一層の利用促進
- ・ 学校給食における食育の推進、県産農林水産物の一層の活用
- ・ 健全な食生活に向けた幼少期からの食育の推進 【戦略4 施策1(3)再掲】
- ・ 健全な食生活に向けた幼少期からの食育の推進 【戦略5 施策1(3)再掲】

骨子案

素案

④県産農林水産物の安全・安心の確保

県産農林水産物の安全・安心の確保に向けて、生産から販売までの取組を推進します。

- ・ G A P（農業生産工程管理）の普及拡大、肥料・農薬の適正使用や食品表示の適正化などの指導
- ・ 農林水産物の生産から、食品などの製造・輸入・加工・販売までの各段階における適正な監視、指導及び検査【戦略6施策2(6)再掲】
- ・ 生産者、事業者の食の安全に係る自主的な管理水準向上に向けた取組（H A C C P等）への助言など【戦略6施策2(6)再掲】
- ・ 食の安全・安心に関する相談窓口機能の強化【戦略6施策2(6)再掲】

骨子案

里山里海資源の付加価値向上

○世界農業遺産「能登の里山里海」の保全・活用

○トキ放鳥を契機とした農林水産物のブランド化推進 など



素案

(2)里山里海地域の振興

①里山里海の付加価値の向上

里山振興ファンドによる地域資源を活用した地域振興の取組を推進します。

- ・里山里海の地域資源を活用した新商品・新サービスの開発支援、新たな生業の担い手の参入支援
- ・農家民宿を核に食を中心とした地域ならではの魅力を提供する「スローツーリズム」の推進

②世界農業遺産「能登の里山里海」の保全・活用

能登地域の活性化に向け、世界農業遺産「能登の里山里海」の保全・活用を推進します。

- ・農村ボランティアや棚田米のブランド化などによる里山環境の利用保全の推進
- ・世界農業遺産の国内認定地域と連携した首都圏等での魅力発信

< K P I >

指標名	基準値	→	目標値 (R14)	指標の説明	出典
百万石の極み品目の販売額	64億円 (R3年度)	→	85億円	県産ブランド農林水産物百万石の極みの生産・販売状況を示す指標であり、今後、生産拡大や県内外の需要開拓により、増加を目指す	石川県調べ
農家民宿の宿泊者数	6,914人 (R3年度)	→	20,000人	スローツーリズムによる交流人口の拡大を示す指標であり、今後、取組む地域の拡大により、増加を目指す	石川県調べ
農林水産物の輸出額	1.8億円 (R3年度)	→	4億円	農林水産物の輸出状況を示す指標であり、輸出拡大の取組により、倍増を目指す	石川県貿易・海外投資活動実態調査 (石川県)

骨子案

施策4. 県産材の生産・利用拡大による林業の発展と木材産業の体制強化

県産材の安定供給体制の構築

- 高性能林業機械等を活用したスマート林業の推進などによる県産材の供給体制の強化



素案

施策4. 県産材の生産・利用拡大による林業の発展と木材産業の体制強化

(1) 県産材の安定供給体制の構築

① 県産材の供給体制の整備

林業事業体、製材工場、工務店など川上から川下までの連携や施設整備などにより、高品質な県産材の安定供給体制の整備を進めます。

- ◎関係者の連携による原木調達から製品販売までの流通体制の効率化
- ・木材加工流通施設の増設などによる県産材製品の供給体制の強化

② 主伐・再造林の推進

林道整備や高性能林業機械の導入による伐採、搬出作業の効率化、一貫作業の実施や低密度植栽による低コスト化などを進め、伐採適期にある森林の主伐・再造林を促進します。

- ・林道整備や高性能林業機械の導入支援による効率的な主伐の推進
- ・主伐・再造林の一貫作業、苗木の植栽本数を減らした低密度植栽等による主伐・再造林の低コスト化の推進
- ◎再造林の苗木として使用する形質と成長が優れた「エリートツリー」の苗木生産体制の整備
- ・少花粉スギなどの花粉症対策苗木の植栽による再造林の推進

骨子案

- J-クレジット制度の普及促進 など

県産材の利用促進

- 住宅や民間施設における県産材の利用促進
- 公共建築物の木造化の推進 など



素案

(2) 林業におけるDX・GXの推進

① スマート林業の推進

省力化・効率化に向けたスマート林業を推進します。

- ◎ 森林情報や森林所有者、森林境界などの情報を一元管理する森林クラウドの活用推進
- ◎ 建設機械を活用した下草刈り作業の機械化の推進 (R5新規)

② J-クレジット制度や木質バイオマスの活用

J-クレジット制度を活用し、企業のカーボン・オフセットを後押しするとともに、森林の整備を促進します。

- ◎ J-クレジット制度の普及・活用 (R5新規)
- ◎ 県有林におけるJ-クレジット販売益を活用した森林の整備 (R5新規)
 - ・ 木質バイオマスの利用促進

(3) 県産材の利用促進

① 県産材のさらなる利用促進

住宅や民間施設、公共建築物における県産材のさらなる利用を促進します。

- ・ 能登ヒバなど県産材のブランド化
- ・ 直交集成板(CLT)や不燃木材など付加価値の高い木材の供給拡大
- ・ 住宅、民間施設、公共建築物における県産材の利用拡大
- ・ 建築物以外の家具や生活雑貨などへの県産材の利用促進

② 県産材利用の気運醸成

県産材の魅力を発信し、県産材利用の気運醸成を図ります。

- ・ 木材の良さに対する理解を深める「木育」の推進
- ・ 建築物の木造化・木質化に必要な知識・技術を有する建築士の育成

骨子案

林業従事者の確保

- 高校生など新たな林業従事者の掘り起こしや快適で安全な就業環境の整備による定着率の向上 など



素案

(4)林業従事者の確保・育成、定着の促進

①林業従事者の確保・育成

森林資源の循環利用を通じた、森林の公益的機能の維持・増進を図るため、林業従事者の確保・育成に取り組みます。

- ・あすなる塾で新規就業者に対する技術研修の実施
- ・原木供給の効率化に向けて、複数の技能を有する林業従事者の育成
- ・I L A Cなどを活用した就業希望者の掘り起こし

②林業従事者の定着率の向上

林業従事者が安心して働くことができる労働環境を整備し、定着率の向上を図ります。

- ・林業従事者の所得向上や雇用条件の改善、林業労働災害低減の推進
- ◎作業効率の改善や安全性の向上に向けた伴走支援（R5新規）

< K P I >

指標名	基準値	→	目標値 (R14)	指標の説明	出典
主伐・再造林面積	68ha/年 (R3年度)	→	200ha/年	主伐・再造林の面積を示す指標であり、主伐適期を迎える森林での施業を拡大することより、面積の増加を目指す	森林・林業統計 (農林水産省)、 石川県調べ
製材品出荷量	3.5万m ³ /年 (R3年度)	→	7万m ³ /年	柱等の製材品の出荷量を示す指標であり、主伐面積の拡大や供給体制整備の強化により、製材品出荷量の倍増を目指す	木材需給報告書 (農林水産省)
新規就業者数	37人/年 (R3年度) ※過去5年平均26人	→	40人/年	林業の担い手の確保状況を示す指標であり、担い手確保の強化により、増加を目指す	国勢調査、 石川県調べ

骨子案

施策5. 持続性のある水産業の実現

収益力向上に向けた水産資源の適切な管理 やブランド化による魅力向上

○資源管理の徹底や養殖による水産資源の維持増大

○デジタル技術の活用による漁業の効率化や流通の効率化

○県産水産物のさらなるブランド化と首都圏での販路拡大 など



素案

施策5. 持続性のある水産業の実現

(1)水産資源の適切な管理による安定供給

①資源管理の徹底や養殖による水産資源の維持増大

水産物の安定供給に向けて、水産資源の適切な管理を徹底するとともに、養殖業を推進し、水産資源の維持増大を図ります。

- ◎漁業調査指導船（白山丸）からの情報提供による、適切な資源管理と漁業経営の安定化の両立促進
- ・産学官連携による技術開発や市町との連携による特色ある養殖の推進
- ・魚の生育の場である藻場（海藻の群生地）の保全の推進

②スマート水産業による漁業の効率化や流通の効率化

デジタル技術の活用により、操業や流通の効率化を図り、生産性の向上を推進します。

- ・水産物の安定供給に向けた、水温などの自動観測情報の提供
- ・漁船へのスマート機器の導入支援や遠隔でセリに参加できる電子入札システムの活用
- ・高鮮度な水産物の供給に向けた漁港・漁業施設などの生産基盤の整備

(2)県産水産物のブランド化のさらなる推進

県産水産物のブランド化を進め、首都圏での販路拡大を図ります。

- ・首都圏での取引や観光誘客の拡大に向けた県産魚の魅力発信
- ・市場見学など生産者と連携した県産魚の地元利用拡大や魚食普及

戦略2. 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

骨子案

意欲ある人材の確保・育成

○県内外の漁業就業希望者の掘り起こし

○新規就業者のスキルアップ支援 など



素案

(3) 漁業従事者の確保・育成、定着の促進

① 漁業就業希望者の掘り起こし

持続可能な水産業の維持と豊かな里海資源の次世代への継承のため、県内外の漁業就業希望者を掘り起こす取組を充実します。

- ・ わかしお塾における就業前の体験乗船など漁業体験機会の充実
- ・ I L A Cなどを活用した漁業就業希望者の掘り起こし

② 新規漁業就業者のスキルアップの支援や定着

新規就業者に対して、安定した漁業経営や操業の継続に必要なスキルアップの支援や定着の促進に取り組みます。

- ・ 漁業者の技術レベルに応じたきめ細かなスキルアップ研修の実施
- ・ 就業生活アドバイザーの設置による移住就業者の定着促進

< K P I >

指標名	基準値	➔	目標値 (R14)	指標の説明	出典
新規漁業就業者数	30人/年 (R3年度)	➔	40人/年	漁業の担い手確保の状況を示す指標であり、担い手確保の強化により、増加を目指す	新規就業者数等調査 (水産庁)
漁獲量	46千トン (R3年度)	➔	64千トン	漁獲量を示す指標であり、適切な資源管理により、直近5年間で最大であったH30の漁獲量レベルを目指す (H30:63,691トン)	農林水産統計 (農林水産省)

骨子案

施策3. 持続可能な循環型社会づくり

カーボンニュートラルに向けたあらゆる主体による実践

- 温室効果ガスの排出割合が高い家庭部門や運輸部門における取組充実 など



素案

施策3. 持続可能な循環型社会づくり

(1) 2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けたあらゆる主体による実践

① 家庭部門における温室効果ガス排出削減

全国に比べて家庭部門の温室効果ガスの排出割合が高い本県の地域特性を踏まえ、脱炭素型のライフスタイルの定着に向けた県民の理解を深めながら、排出削減の取組を加速させます。

- ・ いしかわの地域特性に適したZ E H(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)などの普及促進 (R5拡充)
- ・ 温室効果ガス排出削減の取組状況の「見える化」等による脱炭素型ライフスタイルの推進 (いしかわE C Oアプリ、いしかわエコハウスを活用した情報発信など) (R5拡充)
- ・ 県民一丸となった取組に向けた気運の醸成 (環境フェアや「いしかわゼロカーボンの日 (10月10日)」イベントの開催など)

② 業務・産業部門における温室効果ガス排出削減

環境配慮型の事業活動の理解・実践を促進するとともに、県内企業のエコ製品・サービスの開発などグリーン化に資するビジネスの創出を促進します。

- G X 推進に向けた事業者の取組段階に応じた普及啓発の実施 (R5新規)
 - ・ 事業者の脱炭素化のサポート (R5拡充)
- カーボンニュートラルに関する産業ごとの課題への対応 (R5新規)
 - ・ G X に向けた省エネ・再エネ設備導入支援 (R5拡充)
 - ・ 脱炭素化に資する先進的なエネルギー技術や新素材の研究開発支援 (R5拡充)
 - ・ 環境に配慮した製品・サービスの開発などの促進 (いしかわエコデザイン賞など) (R5拡充)

骨子案

再生可能エネルギーのさらなる導入拡大

○温室効果ガスの排出削減・吸収に向けた取組の徹底

○地域特性を活かした再生可能エネルギーのさらなる導入拡大 など

素案

③運輸部門における温室効果ガス排出削減

全国に比べて自家用車保有台数が多いことを踏まえ、環境配慮型の自動車の普及を加速させるとともに、モーダルシフト（環境負荷の小さい輸送への転換）を促進します。

- ・電気自動車など環境に配慮した自動車の普及促進（R5拡充）
- ◎環境負荷の少ない車両（バス・タクシー等）の導入促進
- ◎キャッシュレス化やMaaSなどの活用による公共交通機関の利便性向上、利用促進
- ・パーク＆ライド等による公共交通の利用促進
- ◎カーボンニュートラルポートの形成を推進（R5新規）
- ◎空港の脱炭素化の推進（R5新規）

④森林等による温室効果ガスの吸収拡大

森林などによる温室効果ガスの吸収の拡大に向けた取組を推進します。

- ◎J-クレジット制度の普及・活用（R5新規）【再掲】
- ◎県有林におけるJ-クレジット販売益を活用した森林の整備（R5新規）【再掲】
- ・木質バイオマスの利用促進【再掲】

(2)再生可能エネルギーのさらなる導入拡大

①地域特性を活かした再生可能エネルギーのさらなる導入拡大

エネルギー源の多様化や地球温暖化対策などの観点から、地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入を推進します。

- ・自然環境や景観、県民の生活環境への影響に配慮した再生可能エネルギーの導入促進
- ・県民や事業者など様々な主体による省エネ・再エネ設備の導入促進（ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）、ZEHの普及促進、制度融資による支援等）（R5拡充）

骨子案

3 Rの推進による循環型社会の形成

- 廃棄物のさらなる排出抑制の推進
- 循環資源の再使用、再生利用、熱回収など有効利用の促進

- 廃棄物の適正な処分の推進 など



素案

(3) 3 R（Reduce（排出抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（再生利用））の推進による循環型社会の形成

① 廃棄物のさらなる排出抑制と循環資源の再使用、再生利用の推進

環境負荷を可能な限り低減する循環型社会の形成に向け、県民、事業者、市町等と連携し、廃棄物のさらなる排出抑制と循環資源の再使用、再生利用を推進します。

- ・ 県民、事業者における廃棄物等の排出抑制の推進
- ・ プラスチック資源循環の推進（R5拡充）
- ・ 食品ロス削減対策の推進
- ・ リサイクル製品の利用促進とリサイクル産業の育成

② 廃棄物の適正な処分の推進

排出抑制や循環利用の促進と合わせ、廃棄物の適正な処理を推進します。

- ・ 海岸漂着物や災害廃棄物の適正処理の推進
- ・ 廃棄物の適正処理に係る市町等への技術的助言や排出事業者等への指導

③ 不適正処理の防止

廃棄物の不適正処理の未然防止、早期発見・早期対応を徹底します。

- ・ 事業者等への周知・理解の促進や監視・指導等に係る体制の強化

骨子案

豊かな水資源や良好な環境の 将来世代への継承

○水環境の保全と適正な利活用

○良好な大気環境の保全対策

○騒音・振動・悪臭の防止

○土壌汚染の未然防止 など



素案

(4)豊かな水資源や良好な環境の 将来世代への継承

①流域全体として捉えた水環境の保全

健全な水循環の維持のため、流域全体において、水環境の保全を図ります。

- ・ 水源のかん養機能の維持・向上と適正なダム等の管理等による河川の水量の確保
- ・ 地下水の適正な使用と水資源の循環的利用
- ・ 河川や海域など公共用水域等の水質の保全
- ・ 飲料水の安全・安定確保
- ・ 生態系や親水に配慮した水辺環境の確保・創出と美化・愛護

②大気・土壌環境の保全、化学物質の管理の促進

地域の良好な生活環境を保つため、引き続き、大気環境の状況の把握や土壌汚染の防止などの適切な措置を行います。

- ・ 大気環境の常時監視や健康被害の防止
- ・ 騒音・振動・悪臭の防止
- ・ 土壌汚染の防止
- ・ 化学物質の排出量把握など事業者による適正管理の促進

③環境美化、修景、景観形成

地域の個性やうるおいのある生活環境を維持するため、多様な主体の協働の下で、環境美化や修景、景観づくりを推進します。

- ・ 環境美化に関する啓発や取組への支援
- ・ 生活空間の緑化、利活用、植栽等による修景の推進
- ・ 地域の良好な景観の保全と創出

骨子案

素案



④開発行為に係る環境配慮

環境影響評価制度の適正な運用により、開発事業の実施に係る環境影響を最小限とし、環境保全を図ります。

- ・ 開発事業に係る環境配慮の推進
- ・ 公共事業等における環境配慮の推進

< K P I >

指標名	基準値	→ 目標値 (R14)	指標の説明	出典
温室効果ガス排出量の削減率	23.1% (R2年度)	50% (R12、2030年度)	2013年度比の温室効果ガス排出量の削減状況を示す指標であり、2030年の国の温室効果ガス削減目標(46%)を上回る50%削減を目指す	都道府県別エネルギー消費統計 (経済産業省)
		排出量実質ゼロ (2050年度)	2050年の国の温室効果ガス削減目標に合わせて排出量実質ゼロを目指す	
再生可能エネルギーによる発電電力量	24.8億kWh (R1年度)	→ 46億kWh (R12年度)	再生可能エネルギーの導入状況を示す指標であり、これまでの導入推移や、今後の企業の事業計画、本県の政策等の推進により、2倍程度の増加を目指す	電力調査統計 (経済産業省)、 FIT (経済産業省)
1人1日当たりのごみ排出量	913g/人日 (R2年度)	→ 880g/人日以下	県民のごみの排出状況を示す指標であり、国の第四次循環型社会形成推進基本計画等を踏まえ、県民1人当たりの1日のごみ排出量の減少を目指す	一般廃棄物処理事業実態調査 (環境省)

骨子案

施策4. 自然と人との共生できる社会づくり

持続可能な自然環境の構築

○トキと人との共生に向けた取組の推進

○生物多様性の保全 など



素案

施策4. 自然と人との共生できる社会づくり

(1) 持続可能な自然環境の構築

① トキと人との共生に向けた取組の推進

トキなどの希少な野生の動植物が生息できる良好な自然環境を再生・保全し、次の世代に継承していくことを目指し、早ければ令和8年度のトキ放鳥の実現とトキと人との共生に向けた取組の推進を図ります。

- ・ 餌場や営巣場所などの生息環境の整備の推進 (R5拡充)
- ・ 観察マナーの醸成や生息環境づくりに携わるボランティア活動 (トキめきボランティア) の参加促進などの社会環境の整備の推進 (R5拡充)
- ◎ トキとの共生を活かした地域活性化 (R5新規)

② 生物多様性の保全の推進

「トキと共生した石川」の実現に向け、生物多様性保全の取組を推進します。

- ・ 生物多様性に関する普及啓発の充実・強化
- ・ いしかわ自然学校などの自然とふれあう場や機会の充実
- ・ 世界農業遺産をはじめとする里山里海の保全・利用の推進
- ・ 農村ボランティアや棚田米のブランド化などによる里山環境の利用保全の推進 【再掲】
- ・ 世界農業遺産の国内認定地域と連携した首都圏等での魅力発信 【再掲】

骨子案

県民理解と利用促進を通じた自然公園の保護と利用の好循環の形成

- 自然公園の適切な保護・管理、利用の促進
- さらなる魅力向上や情報発信 など

種の保存と適切な野生鳥獣の保護管理

- 希少野生動植物などの保全対策

- 外来種対策の推進



素案

(2) 県民理解と利用促進を通じた自然公園の保護と利用の好循環の形成

① 自然公園の適切な保護・管理、利用の促進

県民等の自然への理解や関心を高め、自然公園等の適切な保護・管理、利用を推進します。

- ・ 自然公園等の適切な利用の促進（ガイドツアーの実施など）
- ◎ 白山の利活用促進に向けた自然や文化等を活かした白山の魅力向上と発信の強化（R5新規）
- ◎ 富山県、静岡県と連携した日本三霊山（富士山・白山・立山）の魅力発信（R5新規）

(3) 種の保存と適切な野生鳥獣の保護管理

① 希少野生動植物などの保全対策の推進

生物多様性を保全するため、希少野生動植物の実態を把握し、その保全や普及啓発を推進します。

- ・ いしかわ動物園でのトキやライチョウの飼育・繁殖の実施
- ・ 県指定希少野生動植物の生息・生育状況の把握や保護増殖事業、県民への普及啓発の実施

② 外来種対策の推進

地域固有の生態系への影響を低減するため、外来種対策を推進します。

- ・ 外来種の実態把握と防除、県民への普及啓発の実施

骨子案

○野生鳥獣の適切な保護と管理による被害の減少 など



素案

③野生鳥獣の適切な保護と管理の推進

人身被害や農作物被害の防止のため、野生鳥獣の適切な保護と管理を推進します。

- ・ 特定鳥獣管理計画に基づく個体数の適正な管理
- ・ 狩猟の魅力発信などによる狩猟者の確保・定着（R5拡充）
- ・ 鳥獣被害対策の充実・強化（防護柵等の設置、クマによる人身被害防止対策など）【一部再掲】

< K P I >

指標名	基準値	→	目標値 (R14)	指標の説明	出典
「いしかわレッドデータブック」掲載の絶滅種	15種 (R1年度)	→	維持	種の保存状況を示す指標であり、自然環境の保全や希少種保護を進めることで、絶滅種を増加させないことを目指す	いしかわレッドデータブック（石川県）
自然公園利用者数	5,930千人 (H30年度) 【参考3,321千人 (R2年度)】	→	6,600千人以上	自然公園が県民にどれくらい親しまれているかを示す指標であり、H30比で約1割増を目指す	自然公園等利用者数調（環境省）